日本の障がい者スポーツの将来像（ビジョン）と具体的施策の概要

平成25年3月
公益財団法人　日本障害者スポーツ協会

ビジョン策定の背景
「時代の変化に適応し、将来に向けた改革に取り組む時」

1.半世紀の歴史
2.スポーツ基本法の施行
3.2012年ロンドン・パラリンピックの教訓
4.2020年東京オリンピック・パラリンピック招致

障がい者スポーツの理念
「活力ある共生社会の創造」

1.一人ひとりの個性を尊重する（障がいも個性の一つ）
2.スポーツの価値はすべての人に共通する
3.すべての障がい者がスポーツの価値を享受できる
4.スポーツを通じて障がい者の社会参加を広げる
5.障がい者スポーツの発展により活力ある社会を創造する
6.スポーツ施策を一元的に推進する社会をめざす

障がい者スポーツの将来像（ビジョン）

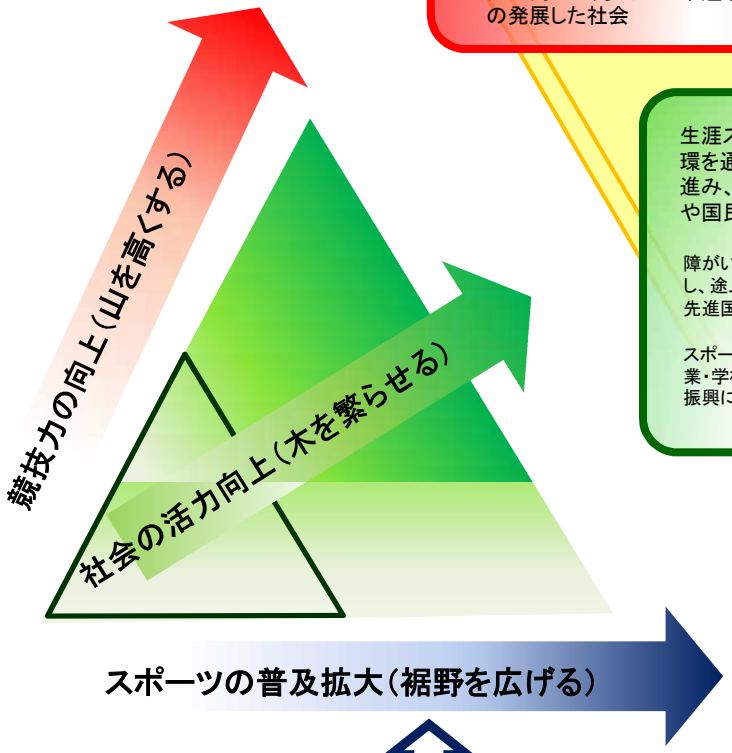
全国的・国際的な各種競技大会が定期的に開催され、国際競技力が向上し、多くの日本選手が世界で活躍する「競技スポーツ」の発展した社会

生涯スポーツと競技スポーツの発展の好循環を通じ、ハード・ソフトのバリアフリー化が進み、障がい者の社会参加・地域社会の絆や国民の連帯意識の広がる活力ある社会

障がい者スポーツの国際機関で多くの人材が活躍し、途上国の障がい者スポーツの支援等を通じ、先進国としての責任を果たす社会

スポーツ施策の一元的推進体制の下、行政・企業・学校・国民等が連携して障がい者スポーツの振興に取り組む社会

障がいの種類や程度、ライフステージに応じ、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツを楽しむ「生涯スポーツ」の環境が整った社会



目指すゴール

【2020年の目標】

1.パラリンピック国別金メダルランキング
夏季(2020)世界トップ10、
冬季(2022)世界トップ5

2.パラリンピック、デフリンピック競技等の国際大会の開催

3.国際機関（IPC・APC等）の役員、競技運営役員を輩出

4.オフィシャルスポンサー倍増
日本代表選手の80%以上に
企業等からのアスリート支援

5.中央競技団体の半数以上が法人化

6.全国の市区町村の半数以上で障がい者も参加できるスポーツ事業を恒常的に開催

7.障がい者スポーツ指導者が全国で3万人

8.都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会の半数以上が法人化

【2030年の目標】

1.パラリンピック
夏季(2028)世界トップ5、
冬季(2030)世界トップ3

2.パラリンピック競技は毎年、デフリンピック競技等は定期的に国際大会を開催

3.国際機関の役員、競技運営役員を多数輩出

4.オフィシャルスポンサー3倍増、
日本代表選手の100%に
企業等からのアスリート支援

5.すべての中央競技団体が法人化

6.すべての市区町村で障がい者も日常的にスポーツを楽しむ環境が整う

7.障がい者スポーツ指導者が全国で5万人

8.すべての都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が法人化

○ 国際競技力の強化
- JPCの強化体制整備と強化事業推進
- JPC競技団体の組織体制強化、JOC競技団体との連携強化
- ナショナルトレセン等、高度なトレーニング環境の整備
- 国内での国際競技大会の積極的開催
- 国際機関（IPC、APC等）の役員、国際競技役員の輩出

○ 障がい者スポーツの支援体制の実施
- 企業等による現役・引退後のアスリート・サポート体制の確立
- 女性アスリートの支援
- ジュニア・アスリート育成のための支援

○ スポーツ施策の一元化
- スポーツ庁(省)創設等、健常者・障がい者のスポーツ行政の一元化
- 健常者・障がい者のスポーツ関係団体・競技団体の連携強化
- 大学等との協働による障がい者スポーツの学術的振興
- 小・中学校教育における障がい者スポーツの理解促進

日本障害者スポーツ協会（JSAD）、日本パラリンピック委員会（JPC）の基盤強化

○ 財政基盤強化の充実・安定化
- 国庫補助金、公的資金、民間資金を計画的に安定確保
- マーケティング戦略の推進によるスポンサーの拡充

○ 協会の組織体制の強化
- JSAD事務局体制の強化
- JSAD機能の強化
- 職員研修等の充実

○ 障がい者スポーツの振興体制の整備
- 都道府県・政令指定都市の障がい者スポーツ協会の組織体制強化支援
- 障がい者スポーツ指導者の育成と活動の場の拡充
- 総合型地域スポーツクラブ設立支援

○ 障がい者スポーツの普及・振興
- 全国障害者スポーツ大会の内容充実
- スポーツ施設のバリアフリー化の促進
- 重度障がい者、高齢障がい者等のスポーツ参加の促進

○ 障がい者スポーツの国民の理解促進
- 広報媒体の充実と活用、マスメディアとの連携